

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	4	1	教育大綱の策定	現大綱が計画期間を終了するため、生涯学習分野を盛り込む新たな教育大綱を策定する。	0		#DIV/0!	新たな教育大綱の策定	令和7年9月末まで			
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	窓口等受付時間の短縮	働き方改革の実現と質の高い市民サービスの提供を趣旨に、窓口等受付時間の短縮を行う。	0		#DIV/0!	受付時間の短縮の実施	令和7年10月開始			
3	総合政策部	秘書政策課	5	1	市制施行55周年記念表彰の実施	市制施行55周年を記念し、市政に功労等のあった個人もしくは団体を表彰する。	736		0%	表彰式の開催	令和7年7月開催			
4	総合政策部	秘書政策課	5	1	組織機構改革の実施	新たな教育大綱の実効性の担保と組織的課題の解消をめざし、組織、機構の検討を行う。	0		#DIV/0!	機構改革の実施	令和8年3月末まで			
5	総合政策部	企画広報課	5	1	第6次総合計画の改訂	市全体の総合的かつ効率的な行財政の運営を果たすための基本となり、まちの将来像の実現に向けた施策及び施策の進め方を示す第6次総合計画の基本計画が第1フェーズを迎えたことにより改訂を行う。	898		0%	総合計画の改訂	令和8年3月末まで			
6	総合政策部	企画広報課	4	3	大人の学び直し事業の実施	意欲ある市民の後押しを継続的に行之、より豊かな暮らしの実現をめざす環境を整えることで「学び直しのまち四條畷」として本市の魅力を高め、市の成長へとつなげるため、学び直し支援事業を実施する。	14,460		0%	補助金交付人数	80人			
7	総合政策部	企画広報課	5	1	国勢調査の実施	統計法に基づく基幹統計調査として位置づけられた人及び世帯に関する全数調査である国勢調査について、滞りなく実施するとともに本市の人口及び世帯数の現状を明らかにする。	42,797		0%	国勢調査の完了	令和8年3月末まで			
8	総合政策部	企画広報課	2	5	旧南中学校跡地の整備に係る管理運営の検討	旧南中学校跡地に整備予定の複合施設において、利用者と管理者側双方にとって利便性の高いものとするため、整備の検討と平行して施設設置条例案や施設完成後の管理運営のあり方について検討する。	0		#DIV/0!	条例案の策定及び管理運営の方針の決定	令和8年3月末まで			
9	総合政策部	企画広報課	2	5	JR忍ヶ丘駅前整備に向けた検討	JR忍ヶ丘駅前を多くの市民が集い、活動できるスペースとして整備していくことをめざし、検討を進める。	0		#DIV/0!	庁内での課題整理及び活用の可能性を調査する	令和8年3月末まで			
10	総合政策部	企画広報課	5	1	ふるさと納税の拡充	新たな納税ポータルサイトと連携するとともに、本市と民間企業とのマッチングを専門事業者に委託するなど、企業版ふるさと納税の拡充に向けた取組みを進める。また、企業版ふるさと納税に係る基金を創設し、年度を超えた事業に活用できるようにする。	15,496		0%	寄付額	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の合計額が3,000万円(令和6年度実績額:約1,600万円)			
11	総合政策部	企画広報課	2	1	公民連携指針の改訂	公民連携指針策定から一定期間が経過し、これまでの実績や今後のあるべき姿を再定義するため指針を改訂する。	0		#DIV/0!	公民連携指針の改訂	令和8年3月末まで			
12	総合政策部	企画広報課	5	1	シティプロモーション指針の改訂	令和4年度に策定した広報戦略に基づく取組みを推進する観点から、現行のシティプロモーション指針を改訂して一体的に取組みを推進する。	0		#DIV/0!	シティプロモーション指針の改訂	令和8年3月末まで			
13	総務部	総務課	5	1	職場における個人情報保護に対する資質向上及び行政文書・個人情報開示請求並びに行政不服制度に関する周知啓発	誤交付や誤交付等の事案が発生している現状を踏まえ、個人情報保護の資質向上に向けて、昨年度に続き庁内向けの研修の実施や全庁通知により個人情報保護に関して職員の資質向上に努める。また、行政文書開示請求、個人情報開示請求について、適切な情報開示の運用に向けて各課の文書主任への研修等を行うとともに、審査請求が増加している行政不服制度についても全庁に周知啓発を行う。	0		#DIV/0!	研修会への文書主任の参加率100%	令和8年3月末まで			
14	総務部	総務課	5	1	電子契約の推進	市及び契約相手方が合意した電子契約書に電子契約サービス提供事業者自身の電子署名を付与することにより、クラウド上で適正に契約を締結できる環境を確保・提供し、全庁的に紙の契約書から電子契約書への切り替えを推進する。	1		0%	1.総務課契約における電子契約率 2.総務課以外の契約における電子契約数	1. 40%以上 2. 100件以上			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
15	総務部	情報政策課	5	1	地方公共団体情報システムの標準化対応業務の実施	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象システムを標準準拠システムに移行する。	279,618		0%	1.ガバメントクラウド 接続完成 2.平行稼働開始 3.本稼働開始	1.7月 2.8月 3.11月			
16	総務部	情報政策課	5	1	DX人材の育成	デジタル人材育成ビジョンの策定とビジョンに基づく職員研修を実施する。	1,200		0%	1.ビジョンの策定 2.人事課の研修計画 と連携した職員研修 の実施	1.6月 2.5回以上			
17	総務部	人事課	5	1	計画的な研修の実施	職員研修計画に基づき、計画的な研修を実施し人材育成を図る。特に新規採用職員及びマネジメント層に対し、年間を通じた研修を実施するなど重点的な研修を実施する。また、これまで実施した研修の効果検証を行い、職員研修計画を改定する。	2,000		0%	モチベーションクラウドにおける「31研修制度の充実」の年度の平均満足度 ※職員研修計画に定める目標	3.0以上 (令和6年度実績3.1)			
18	総務部	人事課	5	1	働き方改革の推進	生産性が高くかつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組む。	3,960		0%	職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア (モチベーションクラウド導入企業約9,000社との偏差値で表	50以上 (令和6年度末実績50.6)			
19	総務部	人事課	5	1	非常勤特別職報酬改定の検討	非常勤特別職の報酬について、昨今の社会情勢に応じ適正化を図るため、非常勤特別職意見聴取会を開催し改定を検討する。令和3年度の前回改定時に、少なくとも4年に1回は改定を検討するよう意見聴取会から意見を受けたことから、本年度に検討を進める。	90		0%	非常勤特別職報酬改定の検討	令和7年11月末まで			
20	財務部	財政課	5	1	各種基金の安全、かつ効果的な運用	財政調整基金などの各種基金について、元本の償還や受取利息の確実性を担保しつつ、より有利な運用益の確保に取り組む。	0		#DIV/0!	運用の継続	令和8年3月末まで			
21	財務部	財政課	4	3・4	公共施設予約新システムの稼働	現行の予約システムにキャッシュレス決済などの新たな機能を加えて更改することで、施設利用者の利便性を向上させる。	17,050		0%	新システムの稼働とキャッシュレス機能の運用開始	令和8年2月末まで			
22	財務部	財政課	5	1	新棟(子育て関連施設)建設に関連する市役所庁舎における各種対応の実施	利用者の安全確保を図りつつ市役所機能が維持されるよう、今後必要となる執務室の移転準備や、駐車場スペースの確保、既存不適格の解消等に取り組む。	0		#DIV/0!	新棟への円滑な移転に向けた各種対応 1.新棟室内配置決め 2.駐車場確保策検討 3.東館既存不適格への対応 4.市役所庁舎の境界明示	令和8年3月末まで			
23	財務部	徴収対策課	5	1	非強制徴収債権の公平・公正な賦課徴収の実施に向けた体制の検討	非強制徴収債権回収に係る効率的な体制整備に関し、庁内会議体で精査を行い、課題となっている点などについて整理し、持続可能で公平・公正な徴収体制の構築に取り組む。	0		#DIV/0!	債権回収検討会議を定例実施し、体制整備などに係る調査研究に対する結論付ける。	令和8年3月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
24	財務部	税務課・徴収対策課	5	1	市税をはじめとする、債権の公平・公正な賦課徴収の実施	将来に向けた投資や社会保障経費の伸びに対応するため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、新しい生活様式に対応した納付環境を整えることにより、納期内納付の勧奨を行い、現年分収入未済額の縮減に取り組む。	0		#DIV/0!	現年分収入未済額の縮減 (市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料)	令和8年3月末まで			
25	市民生活部	人権・市民相談課	2	1	第2次男女共同参画推進計画(あじさいプラン)の改定	男女共同参画社会の実現に向けた取組みの推進を趣旨に策定している「第2次男女共同参画推進計画(あじさいプラン)」が令和7年度で計画期間を満了することに伴い、庁内の検討及び男女共同参画審議会へ諮問を行いながら計画の改定を行う。	366		0%	第2次男女共同参画推進計画(あじさいプラン)の改定	令和7年3月末まで			
26	市民生活部	地域振興課	2	2	市内事業者支援事業の実施	地域経済の好循環の創出を趣旨に、市内事業者の人材確保や販路開拓等の課題解決に資する支援及び新規創業を促進するため、次期なわて事業者チャレンジ支援制度を構築し、運用を開始する。 併せて、相談機会の提供や創業セミナーの実施といった多角的な支援を実施し、市内産業の活性化を図る。	61,128		0%	1.次期なわて事業者チャレンジ支援制度運用開始 2.なわて事業者チャレンジ支援補助金の申請数 3.新規創業者数	1.令和7年9月末まで 2.各支援メニューの設計件数(当該年度相当分)に対する申請率 100% 3.10件			
27	市民生活部	地域振興課	2	2	ほ場整備事業(下田原地区)の推進	大阪府営事業として実施中のほ場整備事業において、秋以降を目的に着手予定の工事に必要な詳細設計や境界確定を含む測量等の各業務が円滑に進捗するよう大阪府と密に連携し、地権者協議などで積極的に支援する。 また、地元農業法人が体制強化と事業完了後の儲かる農業の実現に向けて挑戦している小麦の試験栽培の拡大など主体的な取組みに対し、大阪府と連携して支援を行う。	13,531		0%	ハード・ソフトの両面における大阪府と連携した農業者への支援	令和8年3月末まで			
28	市民生活部	市民課	5	1	戸籍への振り仮名記載の実施	戸籍法改正により、氏名の読み仮名を戸籍に記載する制度の開始に伴い、本市に本籍地がある人全員に仮の振り仮名の通知を送付し、変更がある人から届け出を受け、戸籍に登録する。	15,798		0%	1.仮の振り仮名通知の送付 2.振り仮名届け出の対応	1.令和7年8月末まで 2.届出あり次第適宜			
29	市民生活部	市民課	5	1	基幹業務システムの標準化	自治体ごとに異なる住民基本台帳等の業務システムを統一し、全国的に効率的で一貫性のある行政サービスを実現するにより、各自治体で行っていた制度改正等への対応が画一化され、業務の効率化、職員の負担軽減、住民サービスの質の向上が期待できる。 文字同定作業や関連システムの改修、職員への研修、業務マニュアルの見直し、代替システムの検討、国が定める標準仕様への適合確認及び円滑な移行のため、計画的な準備と関係機関との連携を行う。	12,914		0%	1.住基システムの標準化対応 2.戸籍システムの標準化対応	1.令和7年11月25日まで 2.令和8年1月26日まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
30	市民生活部	市民課	5	1	マイナンバーカード申請・交付体制の拡充	時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請書の記入補助、顔写真撮影など申請サポート及び交付窓口を拡充する。令和7年度は保険証・免許証との一体化による申請、マイナポイント実施時のカード申請者の更新期限が到来することを主因に大幅な業務量増加が見込まれており、土曜・夜間など時間外開庁を実施するなど安定的な窓口運営体制の維持・構築を行う。	80,789		0%	土曜・夜間開庁の実施	1.土曜開庁年間12回 2.夜間開庁年間10回			
31	市民生活部	生活環境課	1	3	し尿及び浄化槽汚泥処理方法の検討	現在、四條畷市立環境センターで行っているし尿及び浄化槽汚泥の処理について、門真市から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の受け入れが令和10年度で協議の期限を迎える。また、環境センターは稼働から24年が経過して、設備の老朽化も懸念されていることから、今後のし尿及び浄化槽汚泥の処理方法について、他市との共同処理又は施設の改修実施と継続についての検討を行う。	0		#DIV/0!	1.関係各市との協議の実施 2.処理コストの算出	令和8年3月末まで			
32	市民生活部	生活環境課	1	3	家庭系一般廃棄物の排出方法についての検討並びに周知	家庭系一般廃棄物の排出において、市民に対してルールが浸透しておらず、異なる排出方法で行われている事案も多いことから、排出方法のルールを明確化、市民への啓発及び周知を実施し、収集業務の効率化を行う。	0		#DIV/0!	1.収集方法の検討、業者ヒアリング 2.市民への啓発及び周知	令和8年3月末まで			
33	市民生活部	生活環境課	1	4	環境基本計画の改定に向けた検討	環境基本計画が令和8年度末をもって計画期間の満了を迎えることから、次期環境基本計画に盛り込むべき施策や方向性を設定する。また、策定業務に係る予算要求に向けて資料の収集を行う。	0		#DIV/0!	1.各市計画の情報収集 2.環境審議会での意見収集 3.策定業務委託に向	令和8年3月末まで			
34	物価高騰対策プロジェクトチーム	物価高騰対策プロジェクトチーム	2	2	なわてみんなで頑張ろう商品券の配布	エネルギー・食料品の物価高騰により影響を受ける市民の生活支援及び市内経済の下支えを趣旨に、全市民を対象に市内協力店舗で使用できる商品券を配布する。	328,175		0%	商品券の円滑な配布	令和8年3月末まで			
35	施設創生部	施設創生課	2	5	公共施設等総合管理計画の改訂	令和6年12月に改訂した個別施設計画【公共施設】との整合を図るべく、改訂作業にあたる。	0		#DIV/0!	計画改訂	令和7年12月末			
36	施設創生部	施設創生課	2	5	南中学校跡地整備基本設計及び実施設計業務の実施	コミュニティ複合施設、多機能型体育館、ボール遊びができる公園等の整備を進めるため、基本計画をもとに、基本設計及びコミュニティ複合施設の実施設計を行う。	112,000		0%	全体の基本設計、コミュニティ複合施設の実施設計	令和8年3月末まで (基本設計のみ)			
37	施設創生部	施設創生課	2	5	市民総合センター及びこども園整備基本計画の策定	関与者の意見を聞きながら、市民総合センター及びこども園の配置や規模などを検討の上、スケジュールを意識した整備基本計画の策定にあたる。	30,000		0%	基本計画策定	令和8年3月末まで			
38	施設創生部	施設創生課	2	5	市庁舎新棟(子育て関連施設)実施設計等業務の実施	利用者の利便性の向上、部署間の連携強化、敷地の有効活用などを前提に、子ども家庭庁の趣旨に即した施策に取り組むべく、個別施設計画【公共施設】に基づき、市庁舎新棟を整備するため設計業務を行う。	120,000		0%	実施設計	令和8年3月末まで			
39	都市整備部	都市政策課	1	1	西部地域における都市公園「0」地域の解消	西部市街地を5つのエリアに分割し、国道163号より北側で国道170号からJR学研都市線までのエリア(西部地域北西部)においては、都市公園がないため、整備の実現に向けた各種取組みを進める。	0		#DIV/0!	西部地域北西部における都市公園整備に向けた企画立案	令和8年3月末まで			
40	都市整備部	都市政策課	1	2	バリアフリー基本構想の推進	重点整備地区において、関連する事業者と連携しながら、効果的なバリアフリー化を図る。	64		0%	整備時期区分「短期」の事業の効果検証	令和8年3月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
41	都市整備部	都市政策課	2	4	シェアサイクル事業の社会実験に関する企画立案	地域内のシームレスな移動手段として、JR学研都市沿線の各市で導入が進んでいるシェアサイクル事業の社会実験に関する企画を立案する。	0			事業の企画立案	令和7年9月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
42	都市整備部	都市政策課	2	4	地域公共交通計画の改訂	地域や世代に応じた交通手段の確立に向けて、都市計画マスタープランの改訂とも連携しながら、地域公共交通を改訂する。	13,200		0%	計画の改訂	令和8年3月末まで			
43	都市整備部	都市政策課	2	4	実証運行の検証と今後の施策への展開の検討(おでかけサポートタクシー)	実証運行しているおでかけサポートタクシーの運行実績をもとに効果検証を図るとともに、これまでに寄せられた福祉面での要望等を踏まえ、福祉交通検討部会で今後の展開を検討し、地域公共交通会議で報告する。	251			地域公共交通会議で今後の展開を報告	令和8年3月末まで			
44	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバスの運行協定書の更改	令和8年3月31日をもって協定期間が満了するコミュニティバスの運行事務について、翌年度以降も安定的に運行が図れるよう、運行事業者と新たな協定書を締結する。	0		#DIV/0!	協定書の締結	令和8年3月末まで			
45	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバスの運賃体系の見直し	コミュニティバスを持続可能なものとするため、適正な受益者負担の観点や民間路線バスの体系などを参考に、現状のコミュニティバスに適した運賃体系の見直しを行う。	45			新運賃体系の方針決定	令和8年3月末まで			
46	都市整備部	都市政策課	2	5	都市計画マスタープランの改定	今後、進展していくと想定されている人口減少、高齢化を見据え、公共交通や商業施設などを含め、都市の健全な経営を持続させていくため、都市計画マスタープランの中間見直しにおいて、関連計画等との整合を図りつつ、立地適正化計画を包含した計画へと令和7年度から令和9年度の3年間で検討を進めていく。	9,000			3年間の事業スケジュールと検討体制の確立	令和8年3月末まで			
47	都市整備部	都市政策課	2	5	砂地区まちづくり協議会の運営支援	第二京阪道路と大阪外環状線の結節点に隣接する砂地区のまちづくりについて、地域主体の「まちづくり協議会」を支援していくことで、幹線道路のインパクトを活かしたまちづくりを促進していく。	0			令和7年度活動方針に基づく協議会事業への支援	令和8年3月末まで			
48	都市整備部	都市政策課	3	2	住宅の耐震化促進等の実施	住宅施策における各取組みを実施する。 【耐震改修補助金】市民への制度周知(個別相談会) 【空家対策】特定空家除却補助金創出に向けた調査研究 【リバース60】シニア向け世代の金融商品を活用した耐震改修、空家対策等の施策立案に向けた調査研究	2			1.【耐震改修補助金】個別相談会の開催 2.【空家対策】補助制度創設の判断 3.【リバース60】国の動向や他市事例の調査	令和8年3月末まで			
49	都市整備部	建設管理課	1	1	公園施設更新指針に基づく公園リニューアル事業の実施	公園施設更新指針に基づき、さつきヶ丘公園(開発46号公園)の遊具等施設更新を地元協議の上で行う。	25,000		0%	1.地元協議 2.遊具等更新	令和8年3月末まで			
50	都市整備部	建設管理課	1	2	道路占用料改定に向けた調査研究	国及び近隣市の算定基準をもとに、本市での想定占用料金の算出、他の関係条例との調整、占用事業者へのヒアリングなど、調査研究を進める。	0		#DIV/0!	今後の道路占用料について方針の決定	令和8年3月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
51	都市整備部	建設整備課	1	2	一般国道旧170号歩道整備事業の実施	地域の「安全・安心」の確保のため、地権者含め、関係機関の協力のもと、令和6年度は対象となる物件の補償費等の価格提示及び買収契約に着手した。令和7年度も引き続き、補償費等の価格提示及び買収契約を実施する。 さらに現事業の推進と合わせて、大阪府とともに、次期整備予定区間の事業化に向けた検討を行う。	690,115		0%	1.物件調査残箇所の完了 2.用地買収等の契約締結 3.次期整備予定区間の事業化について大阪府と検討	1.0か所 2.6か所 3.令和8年3月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
52	都市整備部	建設整備課	1	2	道路施設総合維持管理計画の改訂	各道路施設の機能保全による安全確保のため、各計画の優先順位を定めるものであることから、最新の点検結果に基づき、点検サイクルや実施計画の見直しを行う。	0		#DIV/0!	計画の改訂	令和8年3月末まで			
53	都市整備部	建設整備課	1	2	各種計画に基づく道路の整備	市管理道路において、通学路等交通安全プログラムや橋梁長寿命化計画、舗装維持修繕計画をもとに国の交付金や補助金を活用しながら、各種計画の対策を実施する。	179,743		0%	発注件数	16件			
54	都市整備部	建設整備課	3	2	清滝防災拠点整備事業の実施	平成30年2月に使用を停止した清滝ごみ焼却施設の跡地を適切に管理するとともに、防災の拠点として、市の円滑な災害対応を行うため、防災拠点施設を設置する。最終年度となる今年度は、整備工事を実施し、令和8年4月1日に防災拠点として運用を開始する	0			整備工事の完了及び運用開始の準備	令和8年3月末まで			
55	都市整備部	危機管理課			防災訓練の実施	職員防災訓練においては、幹部職員も含め、より実践に近い形での訓練とすることで、それぞれが役割を理解し、その意義を考える訓練を実施する。また、市民参加型の総合防災訓練においては、市民が参加しやすい内容を検討の上、実施する。	117			職員防災訓練と総合防災訓練の各1回の実施	令和8年3月末まで			
56	こども未来部	こども政策課	3	5	保育士等処遇改善事業の実施	待機児童・保留児童解消に向けて、緊急対策として、市内民間園の正規保育士等に対し、勤務年数に関わらず、民間園と協働で、月4万円(うち1万円は民間園負担)の処遇改善を行う。	72,000		0%	保留児童数	前年比△10人			
57	こども未来部	こども政策課	3	5	民間認定こども園新設に向けた支援・整備費補助事業の実施	休園中の民間幼稚園について、認定こども園新設に向け、必要な助言・書類等の確認や建替えに係る整備費補助を行う。	311,864		0%	大阪府へ認可進達	令和8年3月末まで			
58	こども未来部	こども政策課	3	5	民間保育園大規模修繕工事費補助事業の実施	老朽化に伴い、民間保育園が大規模修繕工事を行うにあたり、入札手続き等の助言のほか、整備費補助を行う。	51,893		0%	補助金交付決定	令和8年3月末まで			
59	こども未来部	こども政策課	3	5	こども誰でも通園制度実施に向けた認可等準備事業の実施	こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)が令和8年度から給付制度化されるにあたり、実施方法を検討し、園との調整や、条例の制定・改正、園の認可・確認等を行う。	0		#DIV/0!	園の認可及び確認	令和8年3月末まで			
60	こども未来部	子育て総合支援センター	3	5	こども家庭センター機能の検討	子育てに困難を抱える家庭をより切れめなく、漏れなく支援する体制づくりとして、令和9年度までを目的に、こども家庭センター機能の検討を進める。	0		#DIV/0!	検討委員会を開催し、検討を進める	令和8年3月末まで			
61	こども未来部	子育て総合支援センター	3	5	つどいの広場おかやま改修工事の実施	親子の交流の場である子育て支援拠点つどいの広場“おかやま”の床等に傷みがあるため、改修工事を行う。	3,770		0%	工事完了	令和8年3月末まで			
62	こども未来部	岡部保育所	3	5	園庭遊具一式点検事業の実施	日々使用する、園庭遊具一式の安全点検を行い、安全確認をするとともに修理・取替等の計画的な更新に役立てる。	158		0%	1.園庭遊具点検実施 2.園庭遊具の更新計画策定	1.令和7年9月末まで 2.令和8年3月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
63	こども未来部	忍ヶ丘あおぞら こども園	3	5	園庭遊具一式点検事業の実 施	日々使用する、園庭遊具一式の安全点検を行い、安全確認をす るとともに修理・取替等の計画的な更新に役立てる。	176		0%	1.園庭遊具点検実施 2.園庭遊具の更新計 画策定	1.令和7年9月末まで 2.令和8年3月末まで			
64	健康福祉部	福祉政策課	3	4	重層的支援体制整備事業の 実施	複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、地域生活困窮丸 ごと支援会議を活用した「包括的相談支援」や「多機関協働」を行 い、包括的支援体制を整備する。また、引きこもりの方に対する 「アウトリーチ等を通じた継続的支援」、「参加支援」を行うととも に、既存の居場所や交流・参加・学びの場を把握し、人と人、人と 地域をつなぐなど「地域づくりへの支援」を行う重層的支援体制を 構築し、地域共生社会の実現をめざす。	1,694		0%	1..生活困窮丸ごと会 議の開催による伴走 的支援の実施 2.アウトリーチ等を通 じた継続的支援及び 参加支援 ・プロポーザルの実 施・契約 ・事業実施	1.丸ごと会議によ る伴奏型支援10 人 2.業者選定・実施 ・令和7年7月まで に契約 ・アウトリーチ支援 5人			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
65	健康福祉部	生活福祉課	3	4	生活保護レセプト情報管理システム標準化対応業務の実施	地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組みにより、国が示す標準仕様に適合したシステムの導入及びガバメントクラウド等への移行を行う。	3,053		0%	契約後、導入テスト等を経て標準化システムを稼働する	令和7年11月末まで			
66	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	なわて健康プログラムの実施	健康寿命延伸を目的として、40歳以上の市民を対象に個人の健康づくり活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントは抽選で特典を獲得することができるなど、健康アプリを用いた健康プログラムにおける様々なコンテンツを通じて個人の健康づくり活動の推進を行う。	17,760		0%	1.プロポーザルにて事業者を決定 2.健康寿命延伸施策検討会議等でポイント対象事業等を検討 3.10月実施 4.円滑な事業運営	令和8年3月末まで			
67	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護予防施策の推進	令和6年度に作成した介護予防推進のためのロードマップに沿って、リハビリテーション職や関係機関と連携しつつ、ICTを活用した介護予防ケアマネジメントの実施やリハビリテーション職同行訪問事業の活用推進、通所型サービスC事業の普及啓発の講演会の実施など、各介護予防の施策に取り組み、会議等で進捗を把握する。	14,685		0%	1.戦略会議の実施(4月、9月、3月) 2.ロードマップ評価会議の実施(11月) 3.講演会等の実施(4月、6月、11月)	令和8年3月末まで			
68	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	第10期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定	高齢者になっても住み慣れたまちでいきいきと暮らし、介護が必要になっても安心して過ごすことができるよう、令和9年度からの3か年計画である、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定に向けて調査分析、準備を行う	4,900		0%	1.計画策定の事業者を決定 2.高齢者福祉計画及び介護保険事業計画検討委員会を開催 3.アンケート調査を実施	令和8年3月末まで			
69	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	地域活動支援センター事業の業務委託	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第9号の規定による地域活動支援センターの委託期間満了に伴い、再契約締結業務を進める。 (契約期間(予定):令和7年9月1日～令和11年3月31日)	4,375		0%	契約更新手続きの完了	令和7年8月末まで			
70	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険料率に関する広報及び改定に向けた取り組みの実施	大阪府標準保険料率への移行で保険料率が高い水準となっていることの広報を実施する。また、財政運営主体である大阪府と連携を図り、保険料率の抑制に努める。	5,954		0%	1.被保険者への情報発信 2.財政調整事業の実施	令和8年3月末まで			
71	健康福祉部	保健センター	3	5	不育症治療費助成事業の実施	不育症に悩む方の経済的負担を図ることで、安心して治療に専念し、出産につながるよう、保険適用外となる検査や治療に要した費用の一部を助成する。	900		0%	相談があった人への案内の実施	100%			
72	健康福祉部	保健センター	3	8	四條畷市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	政府行動計画及び大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画が改定されたことに伴い、本市の計画においても整合性を図るため改定を行う。	0		-	四條畷市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定	令和8年3月末まで			
73	田原支所	田原支所	2	1	賑わい創出イベントの開催	田原地域の公共空地を利活用し、市民主体の賑わい創出イベントを行う。	277		0%	公共空地を利活用したイベントの実施	2回開催			
74	田原支所	田原支所	2	1	地域主体の自動運転車等の運行確立	毎週水曜日と第三土曜日に運行している高精度3次元地図を活用した低速電気自動運転車について、継続した地域主体の安定運行をめざす。	4,624		0%	乗車人数	955人			
75	田原支所	田原支所	2	4	自動運転車LV4に向けた調査研究事業の実施	2027年度に自動運転レベル4の運行をめざすべく、国からの補助金を最大限に活用し、路車協調システム、遠隔監視システム及び信号協調システムの実証実験を行う。	-		#VALUE!	道路局及び自動車局の実証実験に参画	令和8年3月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
76	田原支所	田原支所	2	5	公共空地等の効果的な活用 方法の検討	前年度に策定した「公共空地等の未利用地に関する活用基本計画(田原地域)」等に基づき、関係機関及び地域との対話を重ね、関連計画との整合を図り住民の思い描くまちづくりをすすめる。	60		0%	1.社会情勢の変化に応じたボランティア等の参画型公共空地の管理に着手 2.策定計画を他部署の諸計画へ反映する為の意見交換	令和8年3月末まで			
77	学校教育部	教育総務課	4	1	教育振興基本計画の改訂	本計画は2035年度までの計画としているが、令和7年度に予定されている四條畷市教育大綱の改訂に伴い必要に応じた見直しを行う。	0		#DIV/0!	計画の改訂	令和8年3月末まで			
78	学校教育部	教育総務課	4	1	学校施設整備事業の実施	学校施設整備方針(令和6年12月改訂版)をもとに、子どもたちのより安全で魅力的な教育環境実現のため、南小及びびくすのき小の地質調査並びに畷小及び畷中の耐力度調査に係る検討を進め、併せて畷小及び畷中学校整備に係るコンストラクション・マネジメント業務委託に係る検討を進める。	46,618		0%	1.予備調査結果等を踏まえた具体的な整備の方向性の整理 2.補完業務(基本計画策定)の実施	1.令和7年12月末まで 2.令和8年3月末まで			
79	学校教育部	教育総務課	4	1	市立小中学校給水機設置事業の実施	昨今の猛暑等の気象状況に鑑み、子どもの安全・安心を最優先に、校内に給水機を設置し、さらなる熱中症の予防に努める。	479		0%	給水機設置	令和7年5月末まで			
80	学校教育部	教育総務課	4	4	学校施設の貸出し事業の実施	1.使用上のルールや団体登録の基準等を明確にし、使用団体が本事業をより正しく理解のうえ、公平かつ安心して使用いただけるよう「学校施設貸出しの手引き」を策定する。 2.各学校にスマートロック機能付きキーボックスを設置し、屋内運動場等の鍵の受渡しに係る移動の負担を軽減するなど、利用者の利便性を向上させる。	7,572		0%	1.学校施設貸出しの手引き策定 2.市内小中学校へのスマートロック付きキーボックス設置	1.令和8年3月末まで 2.令和7年8月末まで			
81	学校教育部	教育総務課	4	1	小学校校門オートロック化事業の実施	不審者の学校侵入防止対策の強化のために、市内小学校校門のオートロック整備を行う。	41,716			小学校校門へのオートロック設置	令和7年10月末まで			
82	学校教育部	学校教育課	4	1	教頭マネジメント・教員業務支援員の配置	市内小中学校に教頭マネジメント(1名)・教員業務支援員(8名)の配置を行い、教師と多様な人材の連携により、学校教育活動の充実と教員の働き方改革の実現をめざす。	15,663		0%	1.教頭マネジメント1名 2.教員業務支援員8名の配置	1.1学期末までに1人 2.1学期末までに4人、2学期開始時に8人			
83	学校教育部	学校教育課	4	1	就学援助制度の拡充	環境に左右されることなく、子どもたちの挑戦する心を大切にし、未来への可能性を育むことができるように、既存の就学援助制度を拡充し、学校クラブ活動で必要になる用具や消耗品等の購入費用を支援する。	1,100		0%	就学援助認定者のクラブ加入率とそれ以外の者のクラブ加入率の差	5%以内			
84	学校教育部	学校教育課	4	1	通学路安全対策の実施	登下校時における子どもの安全確保の強化を図るため、四條畷市防犯指針に基づき、学校を通じて保護者等からの意見を収集、その内容と設置目安を照らして防犯カメラを設置する。	123		0%	要綱基準を満たした場所へのカメラ設置と設置フローの見直し	令和7年12月末まで			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
85	学校教育部	学校教育課	4	1	「BASE in OSAKA」の導入	市立中学校全生徒がタブレットで効率よく学習して生徒の話す力をつけたり、一人ひとりを丁寧に評価して指導改善に活かせるよう、英語の発音の精度や流暢さを判定できる英語学習アプリを導入する。	1,256		0%	CEFR A1レベル相当以上を取得かA1レベル相当以上英語力を有する生徒数の割合	45%以上			
86	学校教育部	学校給食センター	4	1	学校給食費の規則改正	長引く物価高騰の影響により学校給食における食料費も上昇しており、現在の給食費では学校給食法で規定する保護者の負担すべき額(賄材料費)と乖離しているため、学校給食費の規則を改正する。	0		#DIV/0!	規則改正	令和7年8月末まで			
87	学校教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(工事関係)	四條畷市立学校給食センター施設・設備等修繕計画に基づく工事等を行う。 ・厨房機器設置工事 ・コンテナ消毒装置更新工事 ・空調設備更新工事 ・真空冷却機更新工事	198,595		0%	年度内の業務完了	令和8年3月末まで			
88	学校教育部	教育支援センター	4	1	学習系端末の更新	GIGA第2期に向けて、児童生徒、教職員用の学習系端末の更新、ネットワーク環境の更新及びデジタルスキルを高める教職員研修を実施し、児童生徒の主体性を伸ばす学びの実現をめざす。	482,097		0%	教職員研修内容への満足度	100%			
89	社会教育部	スポーツ・青少年課	4	2	校庭開放事業と放課後子ども教室の充実	岡部小学校において、地域の子どもたちが放課後に安全に自由にボール遊び等ができる場所を確保するため、岡部小学校、同校PTA協議会、コミュニティスクール及び放課後子ども教室が連携し、安定的な実施方法を確立し、校庭開放を実施する。	50		0%	校庭開放、PTA行事おかフェス、放課後子ども教室自由遊びの実施回数	校庭開放10回、おかフェス2回、放課後子ども教室自由遊び5回以上			
90	社会教育部	スポーツ・青少年課	4	2	放課後子ども教室の充実	市内各小学校で実施する放課後子ども教室を充実するため、実施回数やメニューを拡大する。	2,756		0%	メニュー、実施回数	新メニュー数、実施回数前年度超			
91	社会教育部	スポーツ・青少年課	4	4	スポーツフェスティバルの開催	子どもから高齢者まで多種多様なスポーツ体験やプロスポーツ選手を招聘した講演会を実施し、イベントの充実を図る。	1,325		0%	参加者数	前年度超(R6:971人)			
92	社会教育部	スポーツ・青少年課	4	3	社会教育施設の指定管理者選定(4施設)	社会教育施設4施設(歴史民俗資料館、教育文化センター、野外活動センター、市民総合体育館及び体育施設)の、令和8年度からの指定管理業者を選定する。	156		0%	指定管理者の決定	12月議会			

令和7年度 四條畷市部長マニフェスト

事業 番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	決算			指標				評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化 率(%)	管理項目	年度目標	半期実績	年度末実績	
93	社会教育部	文化・公民館振興課	4	6	四條畷市識字基本計画の改訂	令和7年度末をもって計画期間が満了するため、現状を踏まえた計画にする。	113		0%	識字基本計画の改訂	令和8年3月末まで			
94	社会教育部	文化財課	4	5	国史跡飯盛城跡についての取組みの実施	「史跡飯盛城跡保存活用計画」に基づき、飯盛城跡を適切に保存・活用・整備に向けた基礎情報を得るための、石垣測量調査をおこなう。	7,530		0%	石垣調査を実施	令和8年3月末まで			
95	社会教育部	文化財課	4	5	四條畷市文化財保存活用地域計画の策定	令和9年度の文化庁認定をめざして、四條畷市文化財保存活用地域計画の策定に向けた市内文化財の把握調査を進める。	11,927		0%	市内文化財の把握調査を実施	令和8年3月末まで			
96	社会教育部	図書館	4	1	学校図書館支援事務の実施	市立図書館から学校の図書室へ職員(会計年度任用職員)を派遣し、学校図書館の利用活性化及び読書活動の推進を図る。	11,797		0%	児童生徒1人あたりの休み時間における図書室来室の年間回数	10回以上			
97	社会教育部	図書館	4	3	乳幼児サービスの実施	子どもの読書活動の推進をめざし、家庭での読み聞かせの普及を図ることを趣旨に、各種乳幼児サービスを実施する。	763		0%	乳幼児関係事業年間実施回数	年間:26回			